

平成29年度北海道集落実態調査の結果（概要）

総合政策部地域創生局地域政策課

◆ 道内集落の概況

- ・道内176市町村に3,688集落が存在

本調査では、一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位を「集落」と定義している。

◆ 道内集落の実態

- ・集落の小規模化

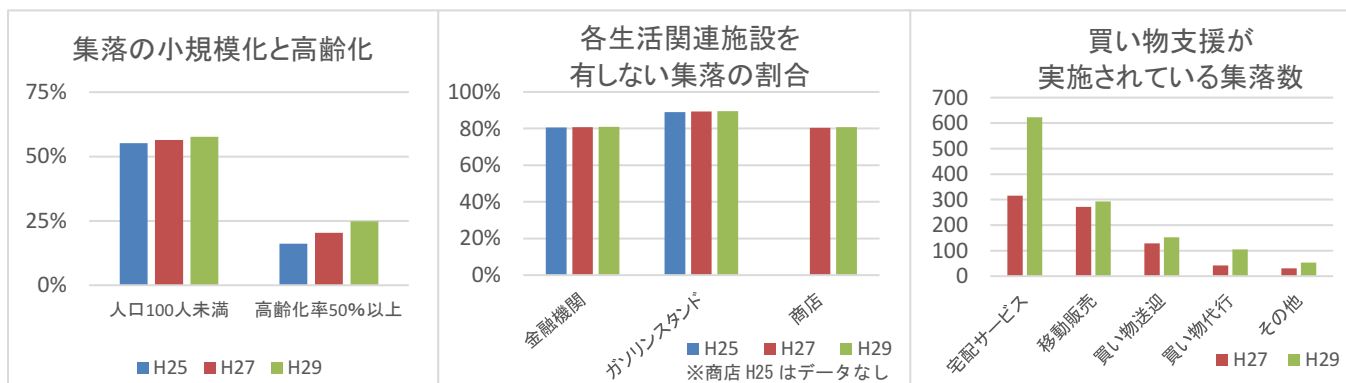
人口100人未満の集落が占める割合は増加傾向にあり、H25調査では55.1%であったものが、H29調査では57.7%に達している。

- ・集落人口の高齢化

高齢化率が50%を超える集落が急速に増加しており、H25調査では16.1%であったものが、H29調査では24.9%と、全集落の約1/4を占めるに至っている。

- ・生活利便性の低下

商店やガソリンスタンドといった各生活関連施設のない集落が多い状況が続いており、買い物支援が実施されているところが増加している。



◆ 市町村における集落対策の取組

- ・集落対策実施市町村の増加

集落対策の取組が行われている市町村数は年々増加しており、H29調査では142市町村となっている。

なお、追加調査を行ったところ、全ての市町村で、必ずしも集落対策と銘打っていないものの、集落対策と位置づけられる取組が実施されている。

- ・集落対策施策の実施状況

集落の課題を解決するため、「生活交通の確保（54.2%）」や「高齢者支援（42.3%）」に関する施策を実施している市町村の割合が特に高くなっている。

- ・今後取り組みたい施策

市町村が集落対策を促進するに当たり、今後特に重要と考え具体的に取り組みたいとしている施策は、生活交通の確保、担い手対策、移住・定住対策が多くなっている。

